

金融政策の破綻と市場経済

金融緩和政策の目的は、銀行の貸し出しを増やすことである。貸し出しが増えれば、中小企業を中心に企業活動が活発化し、雇用が増加していく、と考えるからである。

米連邦準備理事会（FRB）は、リーマン・ショックの後、2度にわたって金融の量的緩和を行った。ゼロ金利政策では効果がなかったため、量的緩和によって長期国債を買い入れ、長期金利の低下を促したが、貸し出しは減り続けている。雇用創出効果もほとんど生まれていない。

他方で、預金は増え続け、預金増・貸し出し減によって積み上がる銀行の余剰資金は、米国債投資に向かっている。この図式は日本と同じだ。1998年の銀行危機以降、日本の預金は増え続けているが、貸し出しは低迷したままだ。米国が懸念していた「日本化」が始まっているのである。

バーナンキ議長は、日本のデフレは日銀が緩和政策を小出しにしたのが原因と指摘。FRBは果敢に対応することで、デフレは起こさせない、と主張してきたが、米国で雇用問題は深刻さを増している。理由は簡単だ。供給力過多の構造不況に対して金融緩和政策は逆効果なのである。需要の刺激ではなく、供給力の削減が正しい政策なのである。超低金利でゾンビ企業を温存しては、供給力の新陳代謝が進まず、新しい投資が生まれてこないのだ。

過去20年間、日本は経済も政治も悪化し続け、日本の将来はどうなるのか、といった懸念や不安が定着している。だが、目を外に向けると、米国も欧州も中国も急速に悪化し始め、相対的に日本の立場は相当改善してきている。

米国議会では債務上限の引き上げが難航し、欧州ではギリシャ問題一つとってもなんら抜本的な解決策が採られようとしていない。政治が政策を決められないほど状況が悪いのだ。残されているのは市場の力である。民間活力を引き出せた国しか成長できない時代が始まろうとしている。

（ 2011年7月13日 十字路 ）